

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸市中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	43,623	44,635	175,230
経常利益 (百万円)	1,208	1,047	3,558
四半期(当期)純利益 (百万円)	723	651	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	876	1,510	4,248
純資産額 (百万円)	38,676	42,984	41,625
総資産額 (百万円)	102,447	104,472	102,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	6.60	18.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	40.3	39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日 以下「当第1四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化や中国・アジア新興国での成長率鈍化など、依然、不透明感が拭えませんでした。日本では、昨年末以降は円高の是正、株価の上昇など明るい兆しが見え始めましたが、本格回復までには至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークと高度なIT対応力を活かしたグローバル・ロジスティクスへの注力を加速させました。海外では、マレーシア、メキシコでの自動車産業向けJIT(ジャストインタイム)納入倉庫の建設をはじめ、東南アジアにおける大メコン圏広域物流網の整備、中国・インドでの事業体制の強化などを進めました。国内においては、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化に取り組みました。

当第1四半期は、米州、アジア、中国において、物流事業が引き続き順調に推移し収益に寄与しましたが、日本では日中関係緊張の影響が残り、物流事業の回復が遅れたほか、旅行事業も伸び悩むなど、収益は落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は、前年同期比2.3%増の44,635百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比28.7%減の737百万円、経常利益は前年同期比13.3%減の1,047百万円となり、四半期純利益は前年同期比10.0%減の651百万円となりました。

セグメントの業績

物流事業

日本では、輸出海上貨物は、海外での自動車生産の増産に伴い、北米、アジア向けの自動車関連部品の取扱いは順調でしたが、一方、四輪完成車の取扱いは減少しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア向け自動車関連部品の取扱いが好調だった以外は、電子部品・部材をはじめ全般的に低調な取扱いでしたが、業務効率化により収益の落ち込みを補いました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品関連や切花の取扱いが堅調に推移しました。国内倉庫・輸送では、関西地区の各倉庫は高水準な稼働を続けたものの、関東地区においては一部倉庫で稼働率の低下が見られました。また、日中貿易減少によりターミナル事業の落ち込みが続いたほか、四輪完成車の内航船業務も低調に終わりました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いが安定的に推移したのをはじめ、メキシコでの工場設備輸入・据付業務が収益に寄与するなど、堅調に推移しました。欧州では、家電関係の取扱いが低迷したことに加え、自動車関連部品の取扱いも落ち込み、事業の再構築に取り組んでおりますが、厳しい状況でした。アジアでは、自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調に推移し、収益が伸長しました。中国では、引き続き電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移したことに加え、自動車関連部品の取扱いが寄与するなど、収益を押し上げました。

この結果、売上高は前年同期比2.1%増の32,503百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比32.6%減の522百万円となりました。

旅行事業

業務渡航の取扱いが北米、中米を中心に順調だったことに加え、大型団体旅行の取扱いが収益に寄与したものの、日中関係緊張の影響を受け、中国向けについては、業務渡航、団体旅行共に大幅に落ち込みました。

この結果、売上高は前年同期比3.5%増の11,907百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.4%減の66百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は低迷が続きました。

この結果、売上高は前年同期比18.1%減の224百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.5%減の144百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金の増加や新規借入による現金及び預金の増加、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べ2,235百万円増加の104,472百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加や流動負債その他の増加などにより、前連結会計年度に比べ876百万円増加の61,488百万円となりました。

純資産は、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や、為替換算調整勘定の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,359百万円増加の42,984百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,210,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 512,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,186,000	99,186	-
単元未満株式	普通株式 455,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,186	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,392,000株（議決権の数1,392個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,210,000	-	1,210,000	1.19
（相互保有株式） 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000	-	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000	-	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000	-	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000	-	44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000	-	20,000	0.02
計	-	1,722,000	-	1,722,000	1.70

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,392,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,929	12,688
受取手形及び売掛金	2 24,557	2 25,334
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	66	66
その他	4,704	4,955
貸倒引当金	235	237
流動資産合計	41,109	42,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,708	50,017
減価償却累計額	31,939	32,421
建物及び構築物（純額）	17,768	17,595
機械装置及び運搬具	11,699	11,934
減価償却累計額	9,183	9,386
機械装置及び運搬具（純額）	2,515	2,548
土地	16,573	16,677
その他	3,915	3,987
減価償却累計額	2,543	2,614
その他（純額）	1,371	1,373
有形固定資産合計	38,229	38,195
無形固定資産		
のれん	630	565
その他	1,971	1,928
無形固定資産合計	2,601	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	14,708
その他	6,826	6,888
貸倒引当金	569	559
投資損失引当金	147	147
投資その他の資産合計	20,295	20,889
固定資産合計	61,126	61,579
資産合計	102,236	104,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,180	2 10,990
短期借入金	11,965	13,161
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	510	338
賞与引当金	1,587	998
役員賞与引当金	-	5
その他	6,405	7,449
流動負債合計	32,348	33,643
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	20,171	19,725
退職給付引当金	1,290	1,323
役員退職慰労引当金	131	103
その他	5,568	5,591
固定負債合計	28,262	27,844
負債合計	60,611	61,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,365	4,374
利益剰余金	29,479	29,952
自己株式	590	560
株主資本合計	39,351	39,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,495
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,855	1,207
その他の包括利益累計額合計	1,478	2,287
少数株主持分	794	834
純資産合計	41,625	42,984
負債純資産合計	102,236	104,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	43,623	44,635
売上原価	36,822	37,837
売上総利益	6,800	6,797
販売費及び一般管理費	5,766	6,059
営業利益	1,034	737
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	126	146
持分法による投資利益	53	74
為替差益	65	87
その他	64	101
営業外収益合計	319	428
営業外費用		
支払利息	123	113
その他	21	4
営業外費用合計	144	118
経常利益	1,208	1,047
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	92	10
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	96	12
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,039
法人税、住民税及び事業税	133	187
法人税等調整額	220	166
法人税等合計	353	354
少数株主損益調整前四半期純利益	758	684
少数株主利益	34	33
四半期純利益	723	651

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	161
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	539	620
持分法適用会社に対する持分相当額	32	43
その他の包括利益合計	117	825
四半期包括利益	876	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	1,459
少数株主に係る四半期包括利益	39	50

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

前連結会計年度まで連結範囲に含めておりました北新産業(株)は、当社の連結子会社である(株)北海道日新による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中外運-日新国際貨運有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	756 "	横浜はしけ運送事業協同組合	756 "
(株)ワールド流通センター	466 "	(株)ワールド流通センター	440 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	99 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	104 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	96 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	98 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	94 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	94 "
青海流通センター(株)	48 "	青海流通センター(株)	44 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	16 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "
合計	2,906百万円	合計	2,886百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	50百万円	53百万円
支払手形	33 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	740百万円	682百万円
のれんの償却額	17 "	35 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	343	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	345	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,843	11,505	274	43,623	-	43,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	42	129	177	177	-
計	31,849	11,547	404	43,801	177	43,623
セグメント利益	775	77	179	1,032	2	1,034

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,503	11,907	224	44,635	-	44,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	43	88	135	135	-
計	32,507	11,950	313	44,770	135	44,635
セグメント利益	522	66	144	732	4	737

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円38銭	6円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	723	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	723	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,098	98,626

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第104期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)期末配当については、平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	345百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。